

令和元年度下期 新潟市景況調査【速報】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」については、令和元年7～9月期は平成31年4月～令和元年6月期から改善したが、続く令和元年10～12月期は悪化した。足元の令和2年1～3月期は令和元年10～12月期からさらに悪化する見込みであるが、先行きの令和2年4月～6月期は同1～3月期からわずかながら改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも上昇したほか、「資金繰り」はほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」は過剰幅が縮小したものの、「原材料在庫」は拡大した。価格では「仕入価格」はやや上昇したが、「販売価格」はほぼ同水準で推移した。雇用では「所定外労働時間」はほぼ同水準で推移したが、「1人当たり人件費」はやや低下した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「労働力不足」、「仕入価格の上昇」と続いている。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	2
(1) 業況判断	2
(2) 生産・売上	3
(3) 受注	3
(4) 出荷量	4
(5) 資金繰り	4
(6) 在庫	5
(7) 価格	6
(8) 雇用	7
(9) 設備投資	8
(10) 経営上の問題	9

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 H31.1～R1.6月期 ・ 今期 R1.7～R1.12月期 ・ 来期 R2.1～R2.6月期

なお、速報値につき、調査結果は今後変動する可能性がある。

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和2年1月8日～1月22日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	819	257	230	332	41.0%
製造業	333	186	60	47	79	55.9%
非製造業	1,667	633	197	183	253	38.0%
建設業	333	173	49	60	64	52.0%
運輸・通信業	333	114	37	24	53	34.2%
卸・小売業	334	107	29	27	51	32.0%
飲食・宿泊業	333	95	43	27	25	28.5%
サービス業	334	144	39	45	60	43.1%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており，総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI（Business Survey Index）は，総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「普通・不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め，下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から，下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
調査項目：「生産・売上」，「受注」，「出荷量」，「資金繰り」，「製・商品在庫」，
「原材料在庫」，「仕入価格」，「販売価格」，「所定外労働時間」，
「1人当たり人件費」

調査対象期間：（変更前） ○○年4月～9月，○○年10月～××年3月 [年度]

（変更後） ○○年1月～6月，○○年7月～○○年12月 [暦年]

3. 調査結果

(1) 業況判断

ポイント

- 令和元年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲15.0と、平成31年4月～令和元年6月期の▲24.2から9.2ポイント改善した。続く令和元年10～12月期は▲22.2と、同7～9月期から7.2ポイント悪化した。
- 足元の令和2年1～3月期は▲36.5となり、令和元年10～12月期からさらに14.3ポイント悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲33.1と、同1～3月期から3.4ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

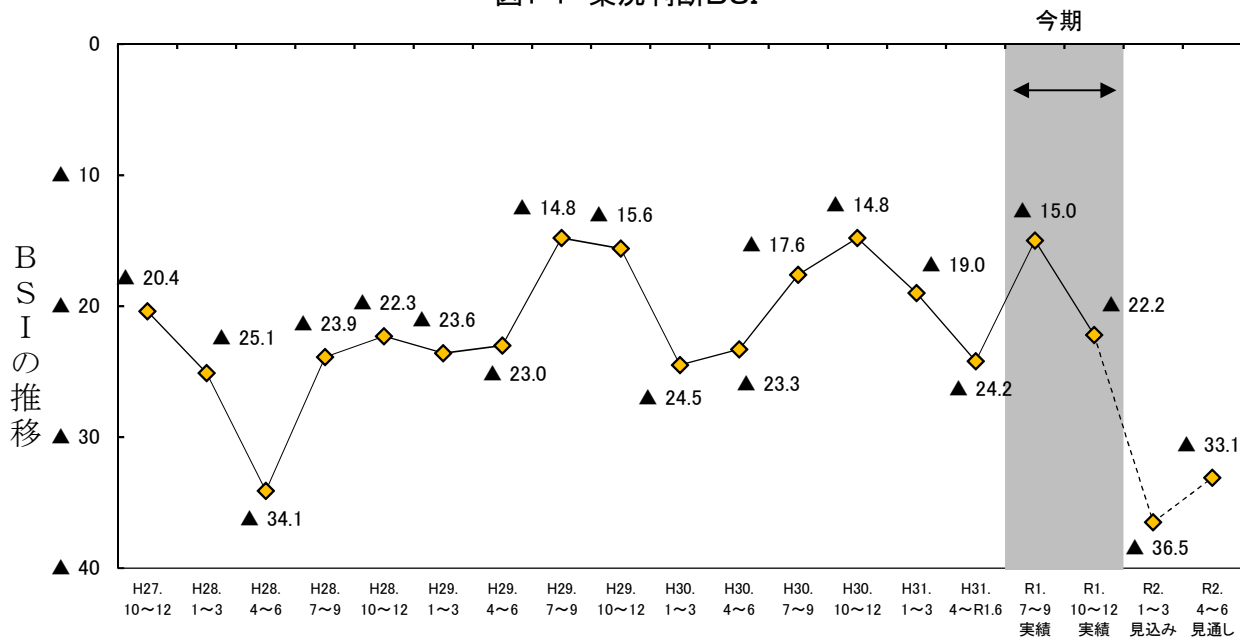
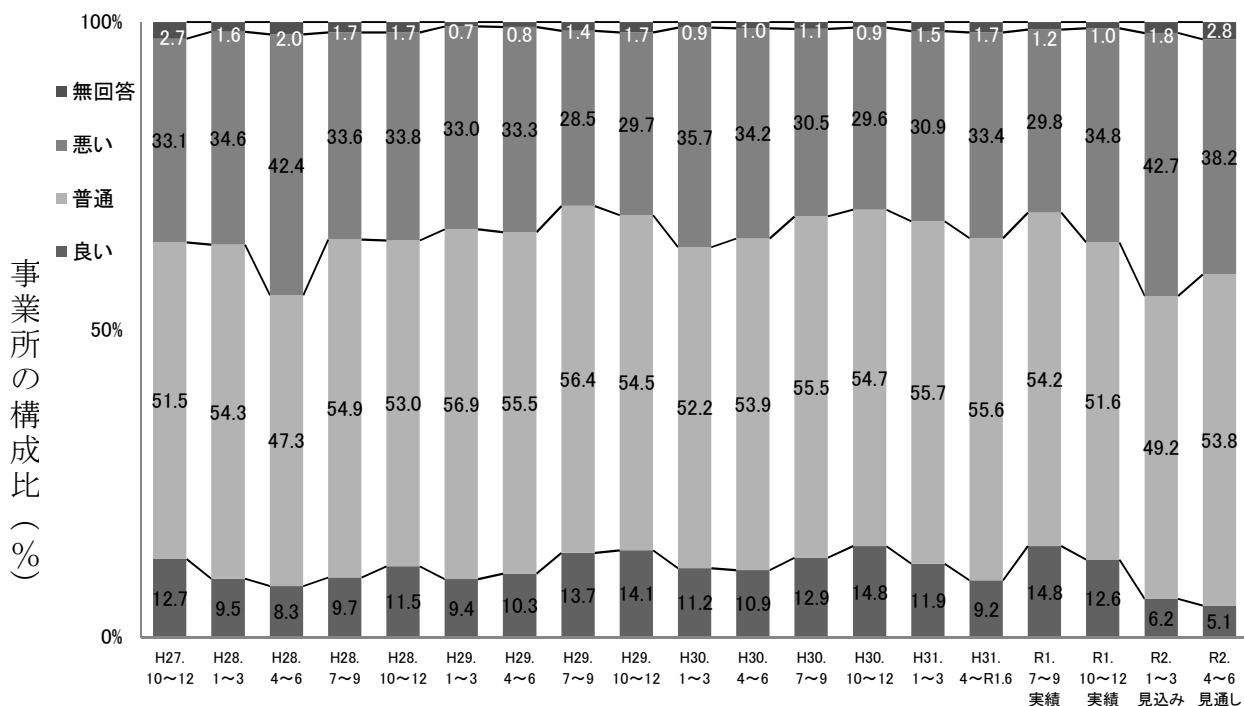


図1-2 業況判断の回答割合

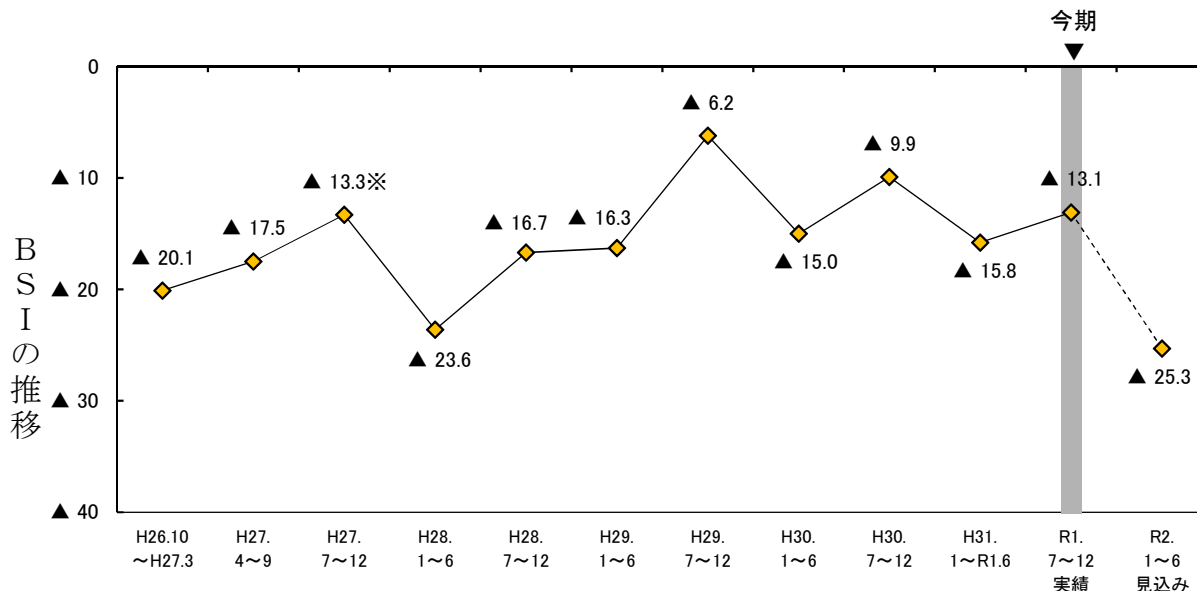


(2) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲13.1と、前期（▲15.8）から2.7ポイント上昇した。来期は▲25.3と、今期から12.2ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI



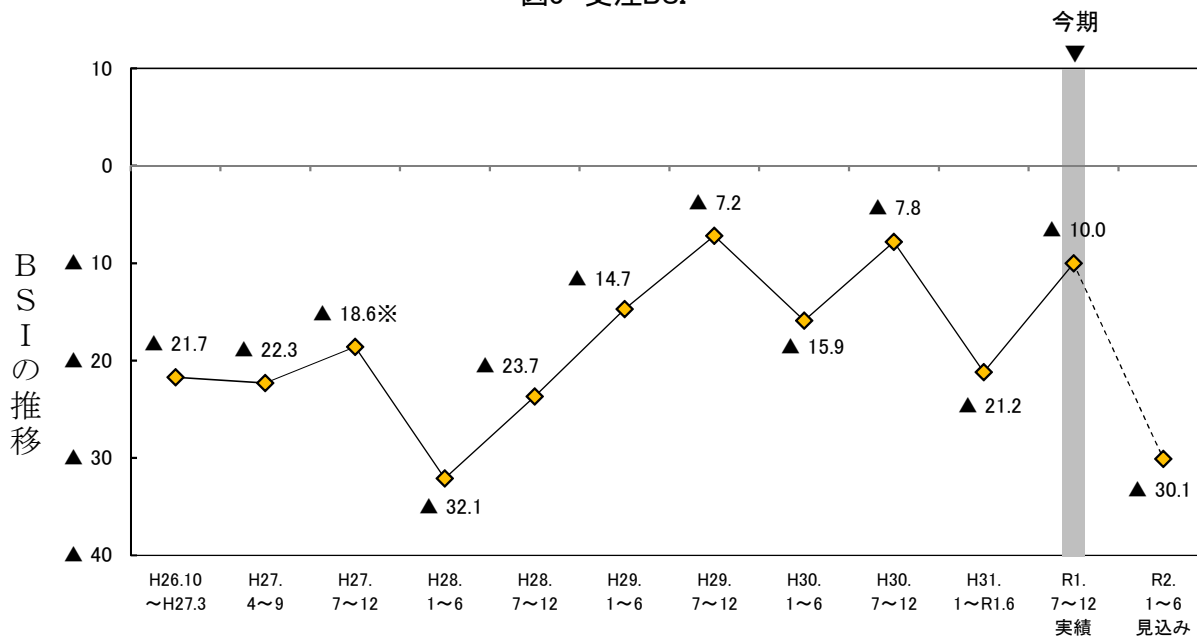
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(3) 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント

- ・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲10.0と、前期（▲21.2）から11.2ポイント上昇した。来期は▲30.1と、今期から20.1ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI



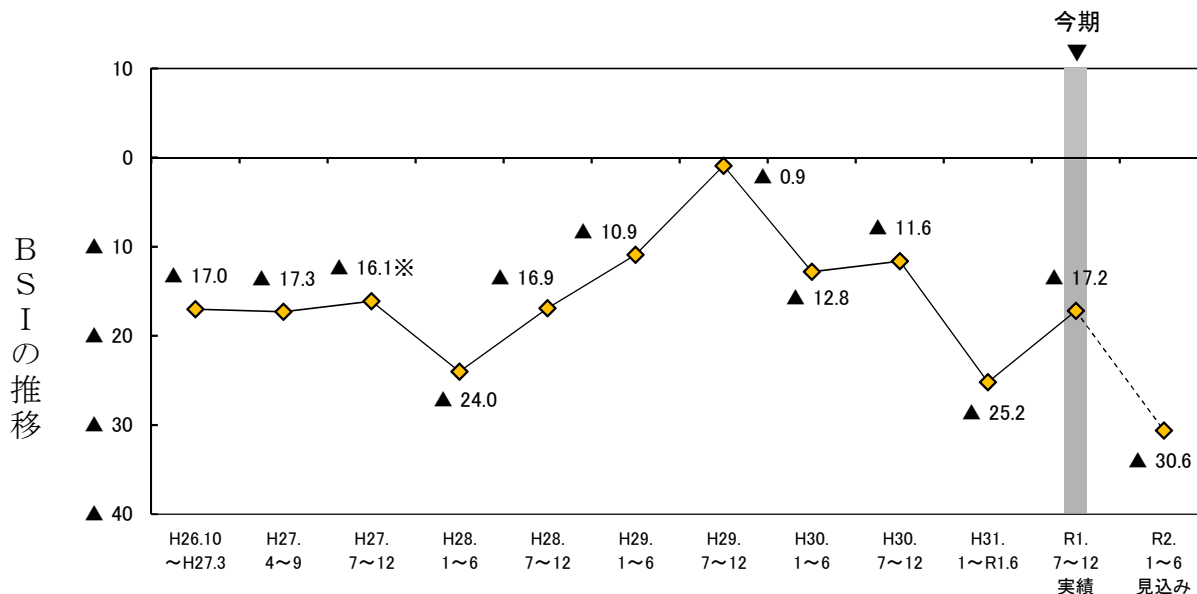
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(4) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲17.2と、前期（▲25.2）から8.0ポイント上昇した。来期は▲30.6と、今期から13.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI



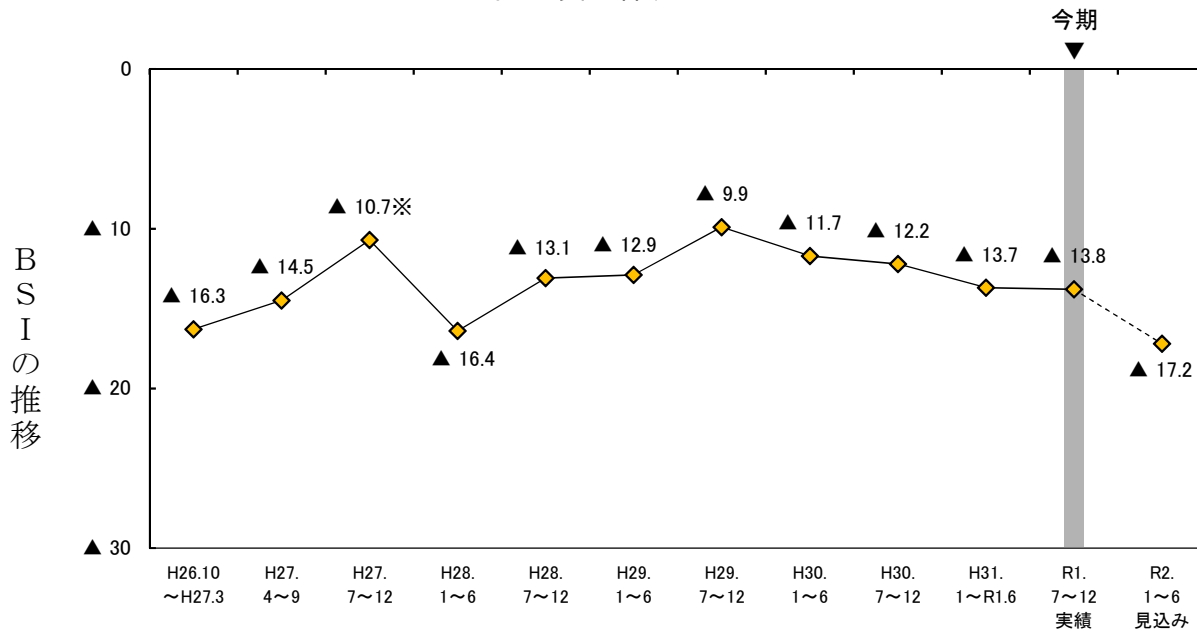
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(5) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.8と、前期（▲13.7）とほぼ同水準で推移した。来期は▲17.2と、今期から3.4ポイント悪化する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



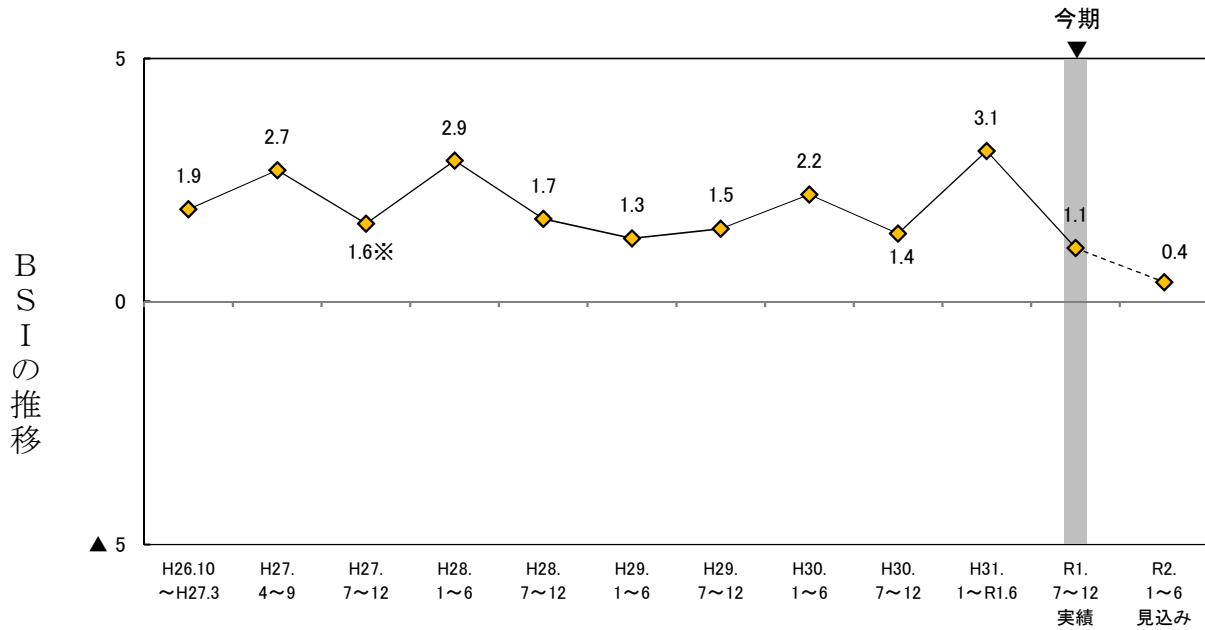
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(6) 在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

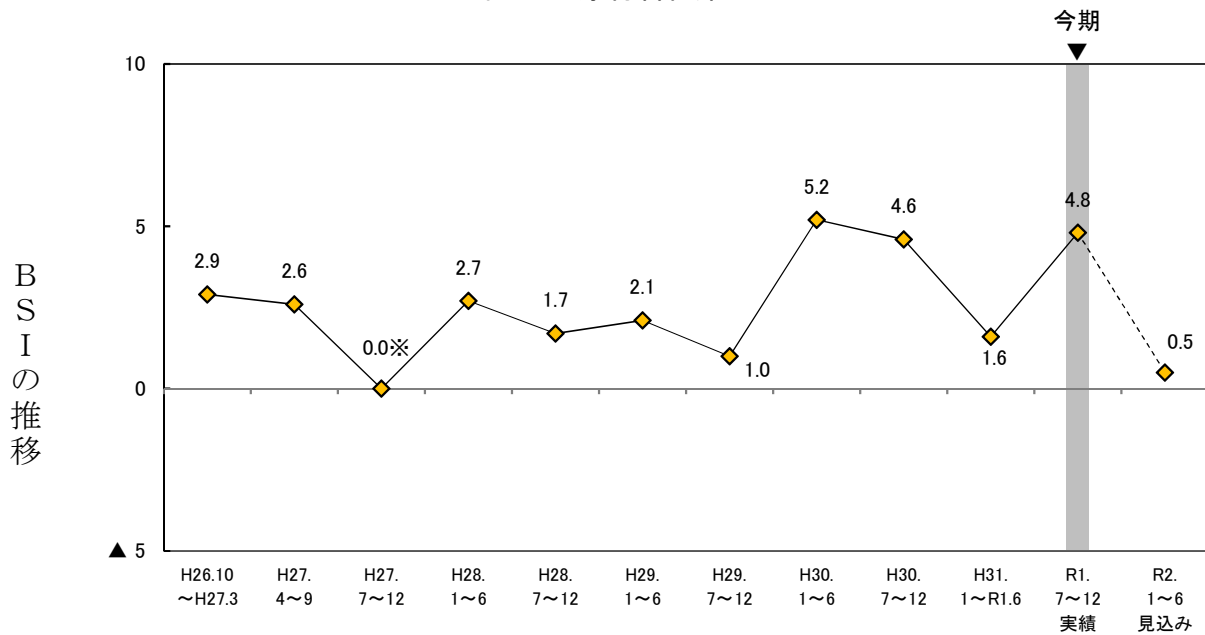
- 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.1と、前期(3.1)から2.0ポイント低下した。来期は0.4と、今期から0.7ポイント低下し適正化が進む見込みとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は4.8と、前期(1.6)から3.2ポイント上昇した。来期は0.5と、今期から4.3ポイント低下し適正化が進む見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図6-2 原材料在庫BSI



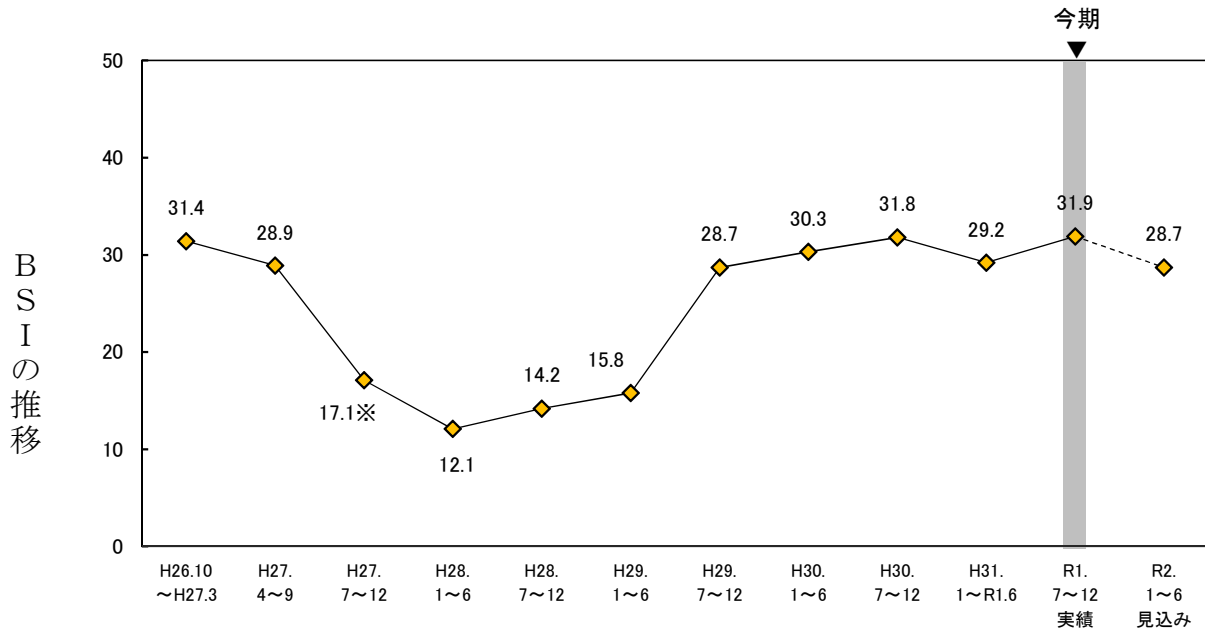
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(7) 価格

ポイント

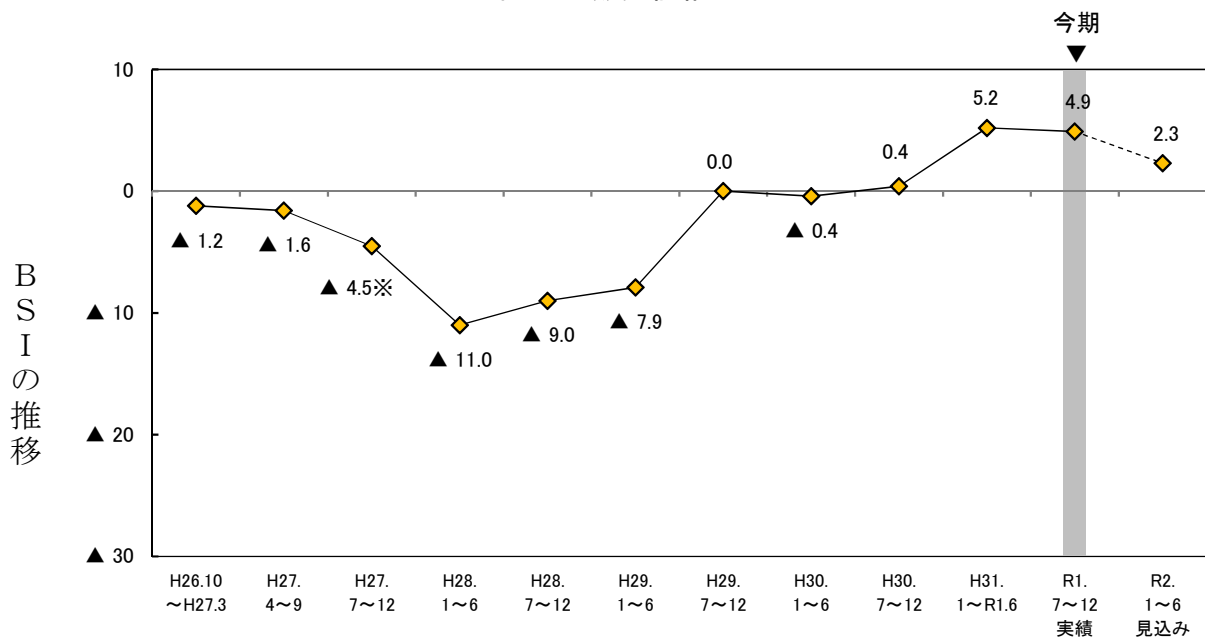
- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は31.9と、前期（29.2）から2.7ポイント上昇した。来期は28.7と、今期から3.2ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は4.9と、前期（5.2）とほぼ同水準で推移した。来期は2.3と、今期から2.6ポイント低下する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図7-2 販売価格BSI



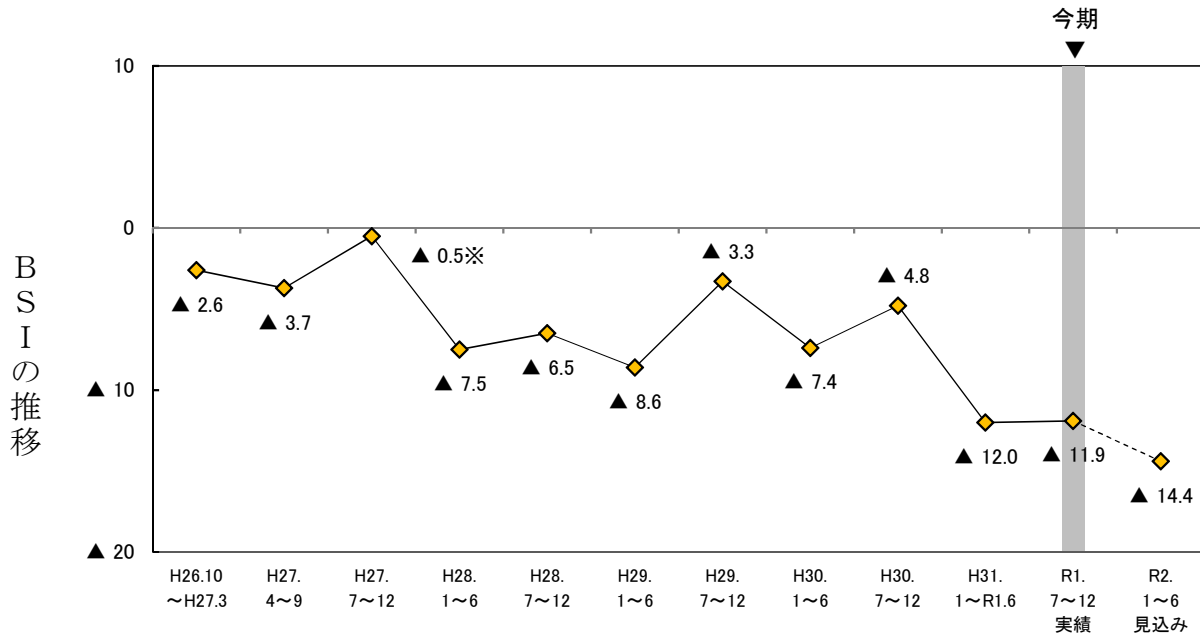
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(8)雇用

ポイント

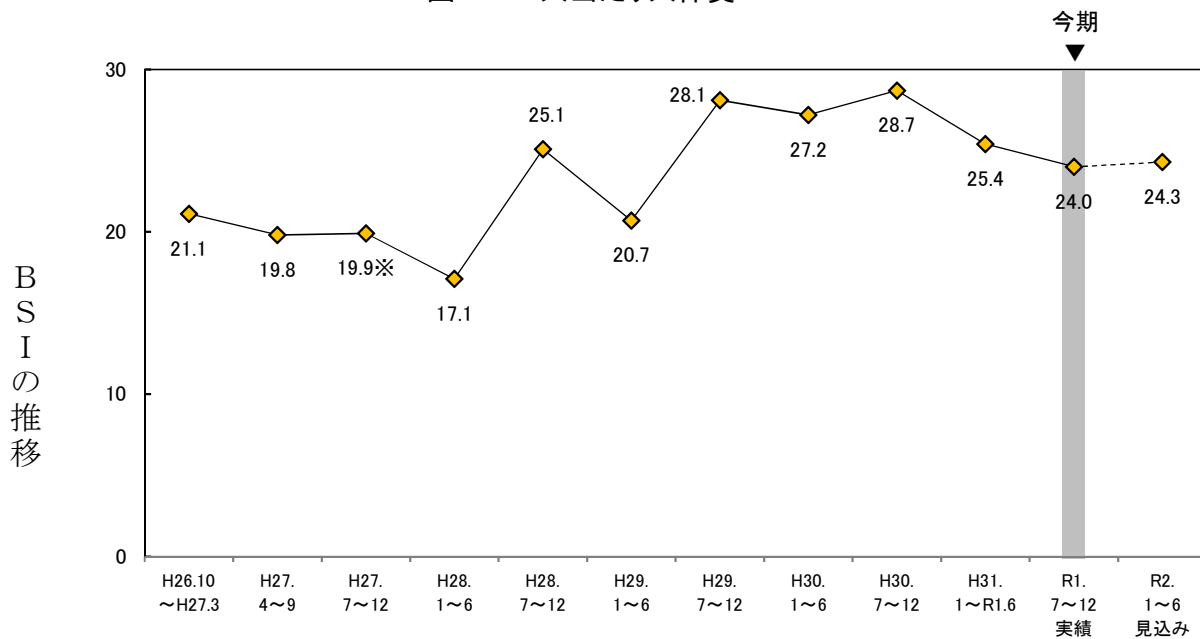
- 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲11.9と、前期（▲12.0）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.4と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は24.0と、前期（25.4）から1.4ポイント低下した。来期は24.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図8-2 1人当たり人件費BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(9) 設備投資

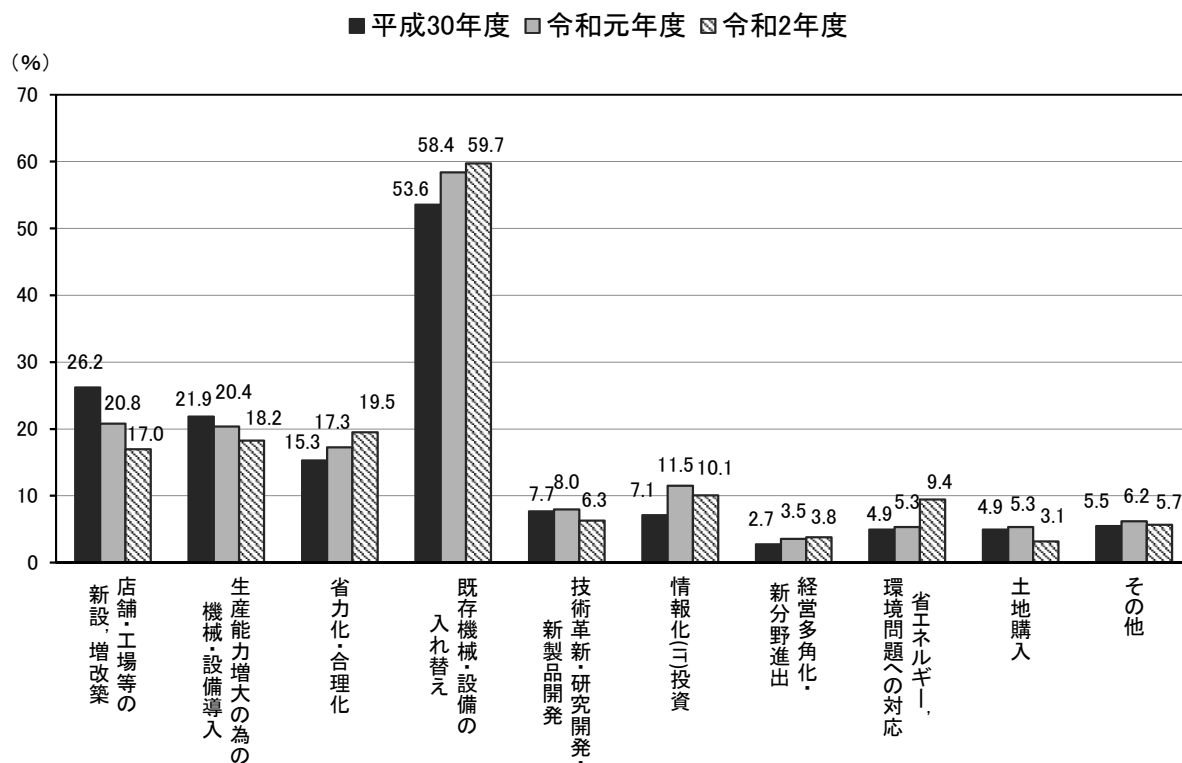
ポイント

- 令和元年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は30.8%と、平成30年度の実績（24.7%）から6.1ポイント上昇する見込みとなっている。令和2年度（計画）は21.7%と、令和元年度から9.1ポイント低下する見通しとなっている。
- 令和元年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が58.4%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」（20.8%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.4%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	平成30年度 実績	令和元年度 実績見込み	令和2年度 計画	令和元年度/30年度	令和2年度/令和元年度
全体	24.7%	30.8%	21.7%	▲ 8.3%	▲ 37.3%
【従業者規模別】					
4人以下	3.5%	8.1%	3.6%	364.5%	▲ 53.4%
5人～19人	20.6%	27.5%	16.5%	92.0%	▲ 29.4%
20人以上	40.8%	47.6%	37.0%	▲ 14.8%	▲ 38.3%
【業種別】					
製造業計	31.8%	33.5%	26.2%	▲ 44.0%	5.6%
非製造業計	22.3%	30.0%	20.3%	34.2%	▲ 58.6%
建設業	21.9%	32.7%	19.6%	56.6%	▲ 61.2%
運輸・通信業	29.3%	36.3%	29.7%	▲ 58.0%	8.7%
卸・小売業	19.6%	23.2%	12.9%	172.0%	▲ 96.7%
飲食・宿泊業	10.0%	20.8%	17.4%	▲ 15.5%	47.6%
サービス業	26.6%	32.3%	21.3%	48.4%	▲ 35.7%

図9 設備投資の目的（複数回答）

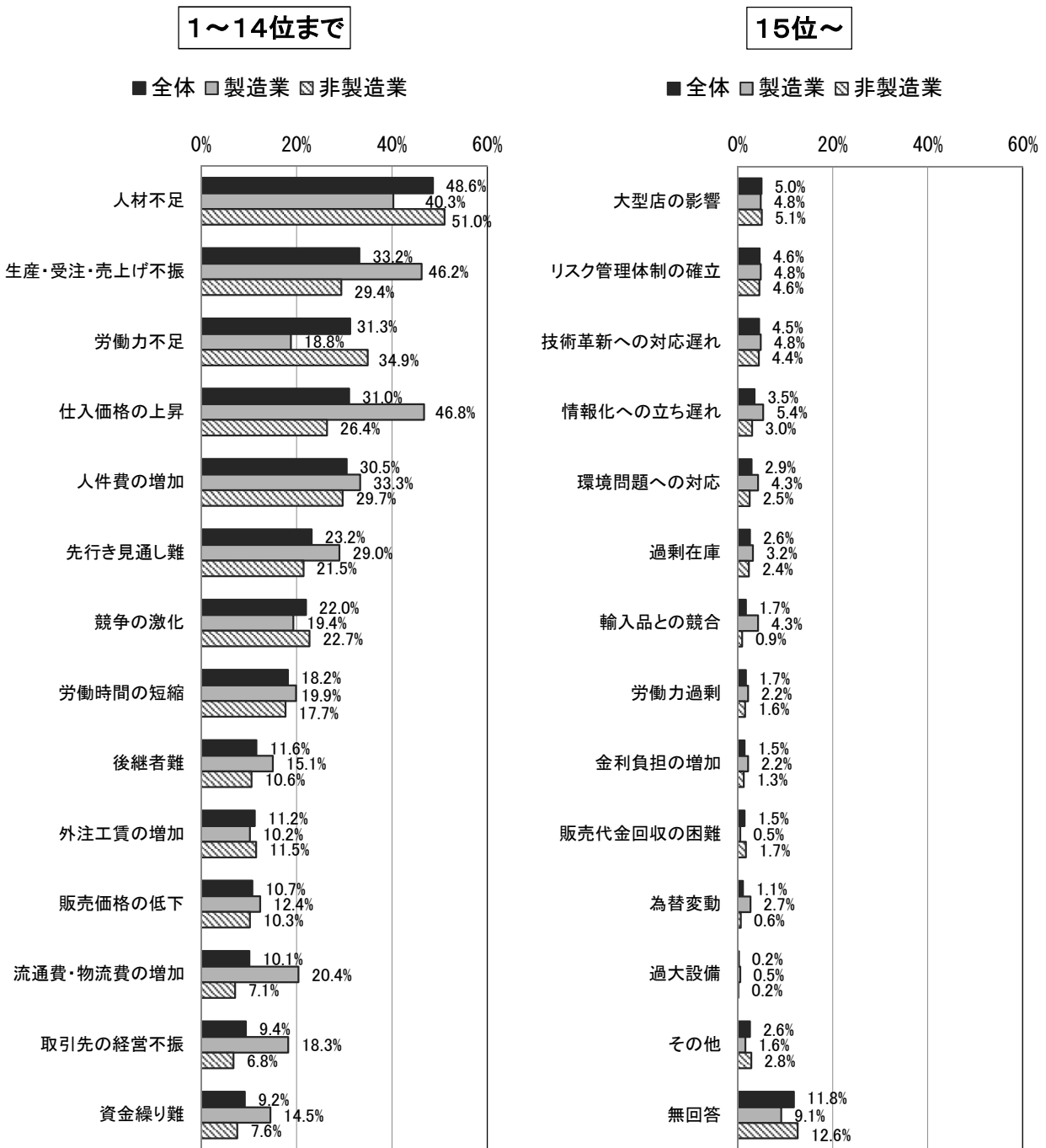


(10) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（48.6%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（33.2%）、「労働力不足」（31.3%）、「仕入価格の上昇」（31.0%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（46.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（46.2%）、「人材不足」（40.3%）と続いている。
- 非製造業では「人材不足」（51.0%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（34.9%）、「人件費の増加」（29.7%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



令和元年度下期 新潟市景況調査【速報】
(令和元年7月～令和元年12月期)

発行 令和2年2月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地1
電話 025-226-1610